

STOP!

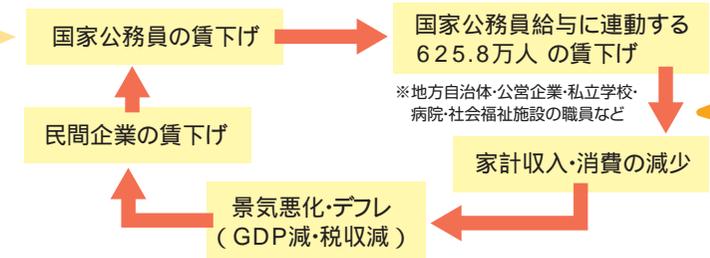
賃下げドミノ



国公労連

デフレ不況からの脱却には 賃上げと安定した雇用が不可欠です!

「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」により、2012年4月から2年間、国家公務員の給与が平均7.8%カットされています



それでもついつい思ってしまう...

震災復興のためなら我慢すべき

公務員は高給取りでしょ

財政危機だから当然では

といった疑問にお答えします!

国家公務員の賃下げは多くの民間労働者に波及します。賃下げとデフレの悪循環を止め内需拡大で景気を回復させましょう。



全国370名の国家公務員と国公労連は、この賃下げ法の撤回を求めて、国を相手に「公務員賃下げ違憲訴訟」をどくんでいます

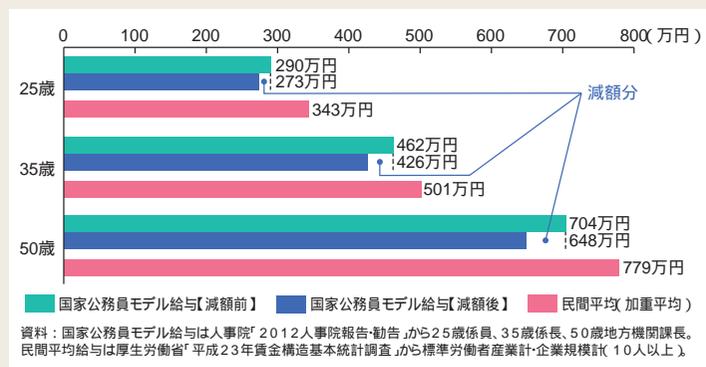
○ 震災復興のためなら我慢すべき?

A 「賃下げドミノ」は約625万人の労働者に直接影響し、多くの民間企業にも波及します。すでに国立大学や独立行政法人などで同様の賃下げが強要されています。国家公務員の賃下げ分は年間2900億円ですが、賃下げドミノが民間に波及することで家計収入は約2兆7000億円も減少し、内需がさらに冷え込み、2900億円をはるかに上回る年間4200億円の税収減となります(労働総研試算)。これは震災復興に大きなマイナスです。また労働者全体の賃金が下がることは、最低賃金も下げられることになり、最後のセーフティネットである生活保護の切り下げや、年金切り下げにもつな갑니다。

政府は「震災復興の財源」と言っていますが、実際は消費税増税のための「身を切る改革」のシンボルです。事実、約19兆円の復興予算の一部が、被災地以外の事業に流用されている実態が次々と明らかになっています。労働者全体の賃下げと庶民増税を押し付け、大企業にバラまく政府のやり方は、99%の庶民から吸い上げたお金を1%の富裕層に還流させるものです。

○ 公務員は高給取りでしょ?

A 国家公務員の給与水準は、毎年の「人事院勧告(裏面参照)」により、民間企業の平均給与に準拠しています。国税庁の「民間給与実態統計調査(平均409万円、2011年と比べて高いとも言われますが、この調査は月収8万8千円以上のパートアルバイト従業員も対象に含むもので、比較対象として相応しくありません。民間のフルタイム労働者の年齢別の平均年収と比べれば、国家公務員の給与が決して高い水準ではないことが分かります。



○ 財政危機だから当然では?

A 国の財政状況と公務員人件費は無関係です。国と地方で1000兆円とも言われる「借金」の原因は、80年代後半からの公共投資拡大など歴代政府の政策です。開発主義的な旧来型の予算構造を変えなければ、財政健全化はできません。

